

公益財団法人 全国商業高等学校協会 主催
文部科学省 後援

令和6年度 第98回 簿記実務検定試験 第1級 会計

(令和6年6月23日実施)

時間 9時00分から10時30分 (制限時間90分)

注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、問題を開いてはいけません。
- 2 問題用紙は1ページから7ページまであります。
- 3 問題用紙の落丁や印刷が不鮮明である場合には、挙手をして監督者の指示に従いなさい。なお、問題についての質問には応じません。
- 4 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
- 5 途中退室は原則できません。
- 6 試験終了後、問題用紙も回収します。

受験番号

受験番号

1 次の各問いに答えなさい。

- (1) 次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。
- a. 企業会計では、財務諸表を作成するにあたり、科目の分類や配列の順序などについて一定の基準を設け、重要な会計方針を ア するなどして、利害関係者に企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。これは イ の原則によるものである。
- b. 新株予約権は、貸借対照表の ウ の部に表示され、株主資本および評価・換算差額等とは区別する。また、新株予約権が行使されずに権利行使期間を満了し、権利を失効したさいには新株予約権戻入益に振り替えて、損益計算書の エ として計上される。

- | | | | |
|----------|------------|----------|----------|
| 1. 記 帳 | 2. 営業外収益 | 3. 負 債 | 4. 純 資 産 |
| 5. 明 瞭 性 | 6. 特 別 利 益 | 7. 継 続 性 | 8. 注 記 |

- (2) 次の文を読み、下記の a と b に答えなさい。

企業が保有する資産のうち、営業循環基準や/年基準により、短期的に現金化または費用化するものを(ア)流動資産という。流動資産は、さらに(イ)当座資産、(ウ)棚卸資産、その他の流動資産に分けられる。

- a. 下線部(ア)を英語表記にした場合にあてはまるもっとも適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

- | | | | |
|-------------|-------------------|----------------|-----------------|
| 1. Goodwill | 2. Current assets | 3. Inventories | 4. Fixed assets |
|-------------|-------------------|----------------|-----------------|

- b. 下線部(イ)と(ウ)に該当する勘定科目として正しい組み合わせを/つ選び、その番号を記入しなさい。

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. (イ) 受取手形 | (ウ) 商 品 |
| 2. (イ) 車両運搬具 | (ウ) 仕 掛 品 |
| 3. (イ) 売 掛 金 | (ウ) 前 払 費 用 |

2 次の各問いに答えなさい。

- (1) 右の資料により、令和6年3月31日(連結決算日)における次の連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書・連結貸借対照表の(ア)から(エ)にあてはまる金額を答えなさい。

連 結 損 益 計 算 書			
P社		令和5年4月/日から令和6年3月31日まで	
		(単位：千円)	
売 上 原 価	(ア)	売 上 高	110,000
給 料	24,480		
の れ ん 償 却	()		
当 期 純 利 益	()		
	()		()
非支配株主に帰属する当期純利益	()	当 期 純 利 益	()
親会社株主に帰属する当期純利益	()		
	()		()

連結株主資本等変動計算書

P社 令和5年4月/日から令和6年3月3/日まで (単位:千円)

	資 本 金	利 益 剰 余 金	非支配株主持分
当期首残高	35,000	()	()
当期変動額 剰余金の配当		△5,600	
親会社株主に帰属する当期純利益		(1)	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			()
当期末残高	35,000	()	()

連結貸借対照表

P社 令和6年3月3/日 (単位:千円)

諸 資 産	63,350	諸 負 債	13,600
の れ ん (ウ)		資 本 金	35,000
		利 益 剰 余 金 ()	
		非 支 配 株 主 持 分 (エ)	
	()	()	()

資 料

i 令和6年3月3/日における個別財務諸表

損益計算書

P社 令和5年4月/日から令和6年3月3/日まで(単位:千円)

売上原価	58,000	売上高	80,000
給 料	19,480	受取配当金	680
当期純利益	3,200		
	80,680		80,680

損益計算書

S社 令和5年4月/日から令和6年3月3/日まで(単位:千円)

売上原価	24,000	売上高	30,000
給 料	5,000		
当期純利益	1,000		
	30,000		30,000

株主資本等変動計算書

令和5年4月/日から令和6年3月3/日まで (単位:千円)

	資 本 金		利 益 剰 余 金	
	P社	S社	P社	S社
当期首残高	35,000	9,000	15,000	3,500
当期変動額 剰余金の配当			△5,600	△850
当期純利益			3,200	1,000
当期末残高	35,000	9,000	12,600	3,650

貸借対照表

P社 令和6年3月3/日 (単位:千円)

諸 資 産	46,500	諸 負 債	9,400
子会社株式	10,500	資 本 金	35,000
		利 益 剰 余 金	12,600
	57,000		57,000

貸借対照表

S社 令和6年3月3/日 (単位:千円)

諸 資 産	16,850	諸 負 債	4,200
		資 本 金	9,000
		利 益 剰 余 金	3,650
	16,850		16,850

ii P社は、令和5年3月3/日にS社の発行する株式の80%を10,500千円で取得し支配した。また、諸資産および諸負債の時価は帳簿価額に等しかった。

iii のれんは償却期間を10年間とし、定額法により償却する。

iv P社とS社相互間の債権・債務の取引や資産の売買はなかった。

- (2) 新潟商事株式会社の決算日における当座預金出納帳の残高は ¥580,000 であり、銀行が発行した当座勘定残高証明書の内容額は ¥705,000 であった。そこで、不一致の原因を調査したところ、次の資料を得た。よって、当座預金出納帳の次月繰越高を求めなさい。

資 料

- i かねて兵庫商店あてに振り出していた小切手 ¥210,000 が、銀行でまだ支払われていなかった。
 - ii 得意先京都商店から売掛金 ¥70,000 が振り込まれていたが、当社ではまだ記帳していなかった。
 - iii 決算日に現金 ¥190,000 を預け入れたが、営業時間外のため銀行で翌日付けの入金として扱われていた。
 - iv 買掛金支払いのために小切手 ¥35,000 を作成し記帳していたが、仕入先に未渡しであった。
- (3) A社の右の資料によって、

- ① 次の から のなかに入る適当な金額または比率を記入しなさい。

【収益性の分析】

第7期の売上高は140,000千円であり、第8期の売上高は 千円である。そこで、比率法を用いて収益性を調べるために、期末の自己資本と税引後の当期純利益を用いて自己資本利益率を計算すると、第7期は %であり、第8期は16.8%である。また、期首と期末の商品有高の平均と売上原価を用いて商品回転率を計算すると、第7期は 回であり、第8期は18.0回である。

【安全性の分析】

第7期の総資本は 千円であり、第8期の総資本は 千円である。そこで、比率法を用いて安全性を調べるために、短期的な支払能力を示す流動比率を計算すると、第7期は %であり、第8期は150.0%である。また、即時の支払能力を示す当座比率を計算すると、第7期は115.0%であり、第8期は %である。さらに、長期の安全性を示す固定比率を計算すると、第7期は86.0%であり、第8期は %である。

- ② 上記①より第8期について、判明したことを説明しているもっとも適当な文を次のなかから1つ選び、その番号を記入しなさい。
- 1. 第7期と比べて、収益性と安全性がともに高くなった。
 - 2. 第7期と比べて、収益性と安全性がともに低くなった。
 - 3. 第7期と比べて、収益性は高くなった一方、安全性は低くなった。
 - 4. 第7期と比べて、収益性は低くなった一方、安全性は高くなった。

資 料

i 各期の損益計算書

(第7期) 損益計算書	
A社 令和4年4月/日から令和5年3月3/日まで (単位:千円)	
I 売上高	140,000
II 売上原価	86,800
売上総利益	53,200
III 販売費及び一般管理費	49,400
営業利益	3,800
IV 営業外収益	950
V 営業外費用	900
経常利益	3,850
VI 特別利益	250
VII 特別損失	100
税引前当期純利益	4,000
法人税・住民税及び事業税	1,200
当期純利益	2,800

(第8期) 損益計算書	
A社 令和5年4月/日から令和6年3月3/日まで (単位:千円)	
I 売上高	(ア)
II 売上原価	()
売上総利益	82,550
III 販売費及び一般管理費	74,950
営業利益	7,600
IV 営業外収益	1,700
V 営業外費用	3,090
経常利益	6,210
VI 特別利益	70
VII 特別損失	280
税引前当期純利益	6,000
法人税・住民税及び事業税	()
当期純利益	()

ii 各期の貸借対照表

(第7期) 貸借対照表			
A社 令和5年3月3/日 (単位:千円)			
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	2,350	支払手形	2,300
受取手形	3,150	買掛金	4,800
売掛金	()	短期借入金	2,400
有価証券	900	未払法人税等	500
商品	6,300	長期借入金	3,200
建物	4,800	退職給付引当金	()
備品	2,200	資本金	16,000
土地	()	利益剰余金	4,000
投資有価証券	2,500		
	()		()

(第8期) 貸借対照表			
A社 令和6年3月3/日 (単位:千円)			
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	2,700	支払手形	4,100
受取手形	4,850	買掛金	6,360
売掛金	6,900	短期借入金	4,040
有価証券	()	未払法人税等	500
商品	6,750	長期借入金	8,060
建物	8,500	退職給付引当金	1,940
備品	3,500	資本金	()
土地	12,000	利益剰余金	5,000
投資有価証券	3,500		
	()		()

iii 財務比率

	第7期	第8期
負債比率	75.0%	100.0%
売上高純利益率	2.0%	2.1%
受取勘定回転率 (売上債権回転率)	16.0回	20.0回

※当期純利益は税引後の金額による。

※期首と期末の受取勘定(売上債権)の平均による。

- iv 第7期の期首商品棚卸高は 4,900 千円である。なお、第7期・第8期ともに棚卸減耗損・商品評価損は発生していない。
- v 第7期の期首の受取勘定(売上債権)の合計は 9,250 千円である。
- vi 第7期・第8期とも法人税・住民税及び事業税は税引前当期純利益の30%である。
- vii 税効果会計については考えないものとする。

3

奈良商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の損益計算書を完成しなさい。
- (2) 報告式の貸借対照表（負債の部と純資産の部）を完成しなさい。
- (3) 貸借対照表に記載する流動資産合計の金額を求めなさい。

- ただし、
- i 会社計算規則によること。
 - ii 会計期間は令和5年4月/日から令和6年3月31日までとする。
 - iii 税効果会計は適用しない。

元帳勘定残高

現金	¥ 1,517,000	当座預金	¥ 4,369,000	電子記録債権	¥ 3,400,000
売掛金	4,242,000	貸倒引当金	28,000	売買目的有価証券	7,580,000
繰越商品	650,000	短期貸付金	2,000,000	仮払法人税等	450,000
建物	16,500,000	建物減価償却累計額	3,300,000	備品	4,500,000
備品減価償却累計額	1,620,000	土地	8,200,000	電子記録債務	2,340,000
買掛金	3,756,000	未払金	340,000	退職給付引当金	9,211,000
資本金	21,000,000	資本準備金	4,600,000	利益準備金	1,200,000
別途積立金	600,000	繰越利益剰余金	482,000	売上	27,600,000
受取家賃	1,248,000	受取利息	41,000	受取配当金	118,000
固定資産売却益	144,000	仕入	13,912,000	給料	5,760,000
発送費	820,000	広告料	728,000	通信費	624,000
消耗品費	381,000	保険料	952,000	水道光熱費	804,000
租税公課	136,000	雑費	74,000	電子記録債権売却損	29,000

付記事項

- ① 売掛金のうち ¥42,000 は南北商店に対する前期末のものであり、同店はすでに倒産しているため、貸し倒れとして処理する。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 460個 原価 @ ¥1,200
 実地棚卸数量 450〃 正味売却価額 〃〃 1,160
 ただし、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高 電子記録債権と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高 保有する株式は次のとおりである。

	銘柄	株数	/株の帳簿価額	/株の時価
売買目的有価証券	東西株式会社	800株	¥5,200	¥5,000
	大阪株式会社	900株	¥3,800	¥4,100

- d. 減価償却高 建物：取得原価 ¥16,500,000 残存価額は零(0) 耐用年数は50年とし、定額法により計算している。
 備品：取得原価 ¥ 4,500,000 毎期の償却率を20%とし、定率法により計算している。
- e. 為替換算高 買掛金期末残高には、海外の仕入先に対する買掛金 \$2,000 が含まれている。なお、輸入時の為替相場は \$/あたり ¥140 であり、決算時の為替相場は \$/あたり ¥138 である。
- f. 保険料繰延高 保険料のうち ¥720,000 は、令和5年8月/日から/年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利息見越高 令和6年9月末日に返済期日が到来する貸付金に対する利息のうち ¥9,000 が未収のため見越し計上する。
- h. 退職給付引当金繰入額 ¥ 570,000
- i. 法人税・住民税及び事業税額 ¥1,080,000

問題を読みやすくするために、このページは空白にしてあります。

4 は次ページにあります。

4

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

当座預金	定期預金	受取手形	売買目的有価証券
ソフトウェア	繰延税金資産	保証債務	退職給付引当金
繰延税金負債	資本金	資本準備金	その他資本剰余金
繰越利益剰余金	自己株式	有価証券利息	有価証券売却益
保証債務取崩益	減価償却費	ソフトウェア償却	手形売却損
有価証券売却損	創立費	株式交付費	保証債務費用
法人税等	法人税等調整額		

- a. 従業員滋賀花子が退職したため、退職金給付規定にしたがい、退職一時金として ¥18,000,000 を定期預金から支払った。なお、退職給付引当金 ¥67,000,000 が計上されている。
- b. 福井工業株式会社は、事業規模拡大のため、株式520,000株を1株につき ¥130 で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち、資本金に計上しない金額は会社法に規定する最高限度額とした。なお、この株式の発行に要した諸費用 ¥460,000 は小切手を振り出して支払った。
- c. かねて商品代金として受け取っていた北海道商店振り出しの約束手形 ¥220,000 を取引銀行で割引引き、割引料 ¥3,300 を差し引かれた手取金は当座預金とした。なお、保証債務の時価は手形額面金額の2%とする。
- d. 売買目的で保有している富山産業株式会社の社債 額面 ¥9,000,000 のうち ¥6,000,000 を額面 ¥100 につき ¥98.50 で売却し、代金は端数利息 ¥37,500 とともに小切手で受け取り、ただちに当座預金とした。ただし、この額面 ¥9,000,000 の社債は、当期に額面 ¥100 につき ¥97.70 で買い入れたものであり、同時に買入手数料 ¥27,000 および端数利息 ¥22,500 を支払っている。
- e. 和歌山商事株式会社は、決算にあたり、自社で利用する目的で前期首に購入したソフトウェアについて、定額法によって償却した。なお、当期首においてソフトウェアの帳簿価額は ¥2,400,000 であり、購入時における利用可能期間は5年と見積もり計算している。
- f. 三重商事株式会社は、自己株式 20,000株 (1株の帳簿価額 ¥2,900) のうち、1,200株を1株につき ¥3,600 で売却し、受け取った代金は当座預金とした。
- g. 石川物産株式会社は、決算にあたり、貸倒引当金について、次のような仕訳をおこなっていたが、法人税法上、損金算入限度額は ¥65,000 であった。超過額については、損金として認められなかったため、税効果会計の処理をおこなう。なお、法人税等の実効税率は30%とする。

(借) 貸倒引当金繰入 95,000 (貸) 貸倒引当金 95,000

第98回 簿記実務検定 1級 会計 [解答用紙]

1

(1)

ア	イ	ウ	エ

(2)

a	b

2

(1)

ア	千円	イ	千円
ウ	千円	エ	千円

(2)

≠

(3)

①	ア	イ	ウ
	千円	%	回
	エ	オ	カ
	%	%	%

②

--

1 得点	2 得点	3 得点	4 得点	総得点
---------	---------	---------	---------	-----

試験場校	受験番号

3

(1)

損益計算書

奈良商事株式会社 令和5年4月/日から令和6年3月31日まで (単位:円)

I 売上高		()	
II 売上原価			
1. 期首商品棚卸高	650,000		
2. 当期商品仕入高	()		
合計	()		
3. 期末商品棚卸高	()		
	()		
4. ()	()		
5. ()	()	()	
売上総利益		()	
III 販売費及び一般管理費			
1. 給料	5,760,000		
2. 発送費	820,000		
3. 広告料	728,000		
4. ()	()		
5. ()	()		
6. ()	()		
7. ()	()		
8. 通信費	624,000		
9. 消耗品費	381,000		
10. 保険料	()		
11. 水道光熱費	804,000		
12. 租税公課	136,000		
13. ()	()	()	
営業利益		()	
IV 営業外収益			
1. 受取家賃	1,248,000		
2. 受取利息	()		
3. 受取配当金	118,000		
4. ()	()		
5. ()	()	()	
V 営業外費用			
1. 電子記録債権売却損	29,000		29,000
経常利益		()	
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	144,000		144,000
税引前当期純利益		()	
法人税・住民税及び事業税		()	
当期純利益		()	

(2)

奈良商事株式会社

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

資産の部

資産合計		<u>47,245,000</u>
負債の部		
I 流動負債		
1. 電子記録債務	2,340,000	
2. 買掛金	()	
3. ()	()	
4. ()	()	
流動負債合計		()
II 固定負債		
1. ()	()	
固定負債合計		()
負債合計		<u>()</u>
純資産の部		
I 株主資本		
(1) 資本金		21,000,000
(2) 資本剰余金		
1. 資本準備金	4,600,000	
資本剰余金合計		4,600,000
(3) 利益剰余金		
1. 利益準備金	1,200,000	
2. その他利益剰余金		
① 別途積立金	600,000	
② 繰越利益剰余金	()	
利益剰余金合計		()
株主資本合計		()
純資産合計		()
負債及び純資産合計		<u>()</u>

(3)



3	
得点	

4

	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

4 得点	
----------------	--